## 令 和 元 年 度 決 算 の 概 要 (普通会計)

Z	団体	L 27	福岡	県中間市	27 年 国 調 人 口		П	41,796人	面積(k ㎡)	15. 96	職員数(人)		一般職員	うち技能労務職員	教育公	務員消	防暗	員 臨時職	战員 1	合 if	†			
	의 14A	4 10	1曲 144	宗 中 间 巾	31.1.1 住 基	31.1.1 住基人口		42,065人					252	7		3		53	0		308			
	類	型	型 I-3		02.1.1 住 基	. 人口		41,425人			02. 4. 1		244	6		3		51	0		298		(単位:千円)	
	歳		入	の状	況		歳	出	の状	況	収	支 支	状	況	区	分		元 年 度	30 年 月	ŧ	区	分	元 年 度	30 年 度
	[	区	分	元 年 度	30 年 度		区	分	元 年 度	30 年 度	区	分	元 年 度	30 年 度	標	準	財	政	規模			財調基金	133, 993	332, 800
ż	<u>h</u>	方	· 1	4, 052, 343	4, 006, 048	人	,	件 費	2, 934, 709	2, 976, 074	歳入	総額	18, 268, 100	0 17, 700, 814	普通	交 付	税	4, 505, 514	4, 478, 28		積立金 現在高	減債基金	17, 000	16, 000
ż	也方	方 譲	与 秒	113, 964	112, 873		うち	5 職 員 給	1, 723, 437 1, 752, 755	1, 752, 755	成 八	(A)	10, 200, 100		標準移	包 収 入 額	領等	4, 552, 415	4, 576, 09	95		その他	898, 648	1, 104, 116
₹	1 子	- 割	交 付 🕏	2, 636	5, 963	扶		助費	5, 487, 705	5, 415, 874	- 歳 出	総額	17, 839, 280	17. 617. 994	臨時財政対策債発行可能額		392, 853	489, 85	53	合	計	1, 049, 641	1, 452, 916	
酉	己当	当割交付金		15, 079	13, 217	公		債 費	1, 635, 934	1, 992, 799		₩5 <b>台</b> 見 (B)	428, 820		計 税 収		9, 450, 782	9, 544, 23	544, 235	也方債 <u>政府資金</u>	3, 071, 227	4, 010, 248		
材	夫式 等	譲渡所	得割交付金	9, 179	12, 075	内	元 利 償 還 金	1, 635, 772	1, 992, 565	告礼告	出差引	入 状					状 況		現在高	その他	8, 093, 887	7, 605, 726		
t	也方:	消費	税交付金	658, 568	674, 296	訳	一時	借入金利子	162	234	成八成	. ш & л	420, 020	02, 020	調定	<b>注</b> 済	額	4, 175, 838	4, 134, 58	34	合	計	11, 165, 114	11, 615, 974
E	動車	車取得税交付金		21, 924	42, 877	42, 877	小	計 )	10, 058, 348	10, 384, 747	羽年度線	编批时调	30, 465	1, 063	収 入	、済	額	4, 052, 343	4, 006, 04	48 現	在高倍	音率 (倍)	1. 18	1. 22
É	動車和	税環境1	生能割交付金	6, 730	0	物	I	件 費	1, 811, 003	1, 852, 289	五十及	翌年度繰越財源	30, 465	1,003		率 (%)		97. 0	96.	9 債	務負	物件の購入等		
ż	也方	特例	交付金	61, 923	24, 305	維	持	補修費	80, 470	95, 865	実質収支	398, 355	81. 757	財	財 政 力		指数の	状 況	光 況 担待		証又は 確定			
t	也力	方 交	付 和	5, 252, 396	5, 221, 110	補	助	費 等	1, 494, 127	1, 553, 323		. 42 2	390, 333	01, 737		対政収え	入額	3, 613, 691	3, 630, 543 (翌		翌年度 補 償 未定以降支			
内	普	通	交 付 秒	4, 505, 514	4, 478, 287		うちー	一部組合負担金	649, 650	667, 565	単年度収支	316, 598	54, 851	基準財政需要額		8, 129, 955	8, 108, 83		呼又 予定 <sup>₹</sup>	その他	2, 839, 534	332, 835		
	特 別 交		交 付 秒	746, 882	742, 823	積		立 金	32, 763	134, 487	1 单 平 及 収			及权义	財政力指数(3年平均)		0. 444	0. 44	14 8	類) 月	<b>実質的なもの</b>			
副	震災復興特別交付税		ŧ		投	投資及び出資金貸付金		30, 220	30, 220	財政調整基金積立金	5, 000	105, 000	健全化判断比		と 率 の 状 況 ( % )		±	土地開発基金現在高		0	0			
交通安全対策特別交付金			特別交付金	8, 667	9, 592	繰	ŧ	出 金	2, 835, 417	2, 806, 539	- 別以副笠	正坐亚惧业立	3,000	103, 000	実 質	赤字比	と 率	-	-	歳	出決	算 構 成	比の状	況 ( % )
(	一般財源言		·)除一財振	10, 203, 409	10, 122, 356	.2, 356 前	年度総	操 上 充 用 金			繰 上 償	信 语 全	10, 397		連結実質赤字比率		_	_	義	務的	內 経 費	56. 4	58. 9	
3	担:	旦金及び負担		82, 006	130, 434					林 工 民	民 塚 亚	10,007			単 28	3年度	_	15.	1 内	人	件 費	16. 5	16. 9	
ť	ŧ	用	*	185, 920	198, 002	(	中	計 )	16, 342, 348	16, 857, 470	財政調整基金取	生全 市 岩 」 菊	203, 807	500,000	実質公	年 29	29年度	14. 4	14.	14. 4	公	債 費	9. 2	11.3
Ξ	Ē	数	*	20, 981	23, 006	投	資	的 経 費	1, 496, 932	760, 524	※1 以間定空立収期し限		200, 007	000,000	債費比 率	30	30年度	14. 7	14.	7 訳	扶	助費	30. 8	30. 7
[	国属	支 出	出金	3, 907, 133	3, 546, 138		うち	5 人 件 費	120, 655	96, 432	96,432 実質単年度」	年 度 収 支	128, 188	△ 340, 149	(%)	度 01	01年度	11.0	_	投	資的	內 経 費	8. 4	4. 3
ļ	Ļ	支 出 金		1, 277, 916	1, 188, 916		普通	建設事業費	1, 492, 574	753, 310		120, 100	2 010, 110		直近3年平		13. 3	14.	14.7	普通	建設事業費	8. 4	4. 3	
Ą	<b>†</b>	産	収 2	22, 570	76, 568		補	助事業費	1, 015, 938	470, 375	告出決質	[ 倍 率(倍)	1, 89	1. 85	将 来	負 担 比	と 率	54. 5	60.	7 訳	災害	复旧事業費	0.0	0.0
Ę	F	附	4	623, 214	542, 485	内	単	独事業費	452, 668	276, 016	成 山 八 弄 旧 干 (旧)		1.00	1.00	そ	の他	Ø	指標(	% )	걨	失業	対策事業費	0.0	0.0
ŕ	<b>R</b>	入	. 🔞	436, 038	800, 000		7	の他	23, 968		節 総 額	11, 509, 753	11, 852, 915	実 質	収支比	と 率	4. 2	0.	9 4	営(	事 業 会	計 へ の	繰出等	
ŕ	<b>R</b>	越	<u> </u>	82, 820	42, 841		災害	復旧事業費	4, 358	7, 214	AX 747 MA 中心 首見		11,000,700	11, 002, 010	経常一	般財源」	比率	101. 4	100.	6 繰	国民假	健康保険事業	507, 386	532, 673
ā	<b>K</b>	収	. 7	301, 840	294, 115	294, 115	失業対策事業費				经党一般时	財酒等収入	9, 580, 063	9, 605, 329	経常	収支 比	北 率 95.3(99.4)	99. 4 (104.	8)	後期高	齢者医療事業	891, 247	869, 060	
t	<u>t</u>	方	信	1, 124, 253	735, 953		補具	助事業費			- 経常一般財源等収入		(9, 187, 210)	(9, 115, 476) 9, 549, 269	う	うち人件	牛費	27. 6 (28. 7)	20.3(21.3) 金	介護	保険事業	744, 438	730, 806	
	う	ち減和	兑補 てん値	:			単	独事業費			经党经费充当一郎盱海	9, 131, 274	う		ち公信	公 債 費	16.3(17.0)	3) 金		公共	下水道事業	692, 346	674, 000	
	うち臨時財政		財政対策(	392, 853	489, 853						- 経常経費充当一般財源		3, 101, 274	9, 549, 209						補助	病	完 事 業	182, 255	191, 333
Ė	<b></b>	入	合 請	18, 268, 100	17, 700, 814	歳	ж	合 計	17, 839, 280	17. 617. 994										費等	上水	道事業	4, 961	2, 500
A	~	^	(A)	10, 200, 100	17, 700, 514	PER	. ш	(B)	17, 000, 200	.7, 017, 004														
	<sup>-</sup>	財政	力均数	一 「其淮財政	7 収 λ 頞 / 其 淮 財	小小雪	車類1	の過去3年間	の平均値 → 財	ひ 力を示す 指数	で 1に折	/ あるI \ I + 1	1 を招えるほど形	おかに全松がある	 ح									7

- ※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額]の過去3年間の平均値→財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。
- ・ 実質赤字比率 = 普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.43%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。
- ・ 連結実質赤字比率 = 公立病院及び上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.43%を超えると早期健全化団体となり、35%を超えると財政再生団体となる。
- ・ 実質公債費比率 = 地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。
- ・ 将来負担比率 = 地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。
- ・経常収支比率 = 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。
  - ()書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。